

平成19年度みなぎる輸出活力誘発委託事業（日本産米の輸出促進）  
第4回検討委員会 議事概要

1. 日時：平成20年3月4日（火）13：30～16：30
2. 場所：農林水産省6F 総合食料局特別会議室
3. 出席者  
櫻井 研 東京海洋大学 講師  
安藤 充 全国農業協同組合連合会 総合企画部輸出対策室 審査役  
高橋 徹 株式会社電通メディアビジネス推進局国際メディア部 ストラテジスト  
百瀬 龍也 株式会社高島屋 広報・IR室 広報担当次長
4. 議事
  - (1) 中国現地調査報告
  - (2) 日本産米の輸出促進に向けた課題
  - (3) 輸出実行プラン
  - (4) 報告書（案）全体について
  - (5) その他
5. 議事概要
  - (1) 中国現地調査報告
    - ・ 中国での外国産米の販売状況について、台湾産とタイ産は売られていたが、アメリカ産は見なかった。
  - (2) 日本産米の輸出促進に向けた課題
    - 「継続的な販促を行うためのキーパーソンとの協力体制」について
      - ・ 「キーパーソンとの協力体制」には、広告代理店などのプロの活用と、小売店や輸入・卸売業者などの担当者ときちんとした協力体制を組むことの双方の意味が含まれていると考えてよいのではないかと。
      - ・ 規模が小さいと広告代理店の活用も難しいと思うが、現場で販売する人のモチベーションが上がるような仕組みづくりが重要である。
      - ・ 「キーパーソン」の下に「（輸入・卸売業者、小売店等）」と追記した方がよい。
    - 日本食のレシピの普及について
      - ・ 中国の富裕層などは、家庭での日本料理の作り方を知らないのではないかと。日本産米を根付かせるという意味では、日本食の作り方の提案も重要である。
      - ・ 農林水産省では輸出の関連予算で、日本食のレシピ集を作成しており、それについての情報も追加してはどうか。また、P132で「出張料理人」について記載があるが、多少唐突なので、日本食のレシピの提案に関する記載に変更するなど、もう少し一般的な書きぶりに修正した方がよい。

#### 米国における展示会について

- ・ 日本産農産物のみの展示会はほとんどないが、農林水産省でもニューヨークやボストンでの展示会にブースを出し、またJETROでもPRのためのイベント等を行っているので、該当箇所の表現を改めた方がよい。

#### 日本産米のおいしさの英語でのアピールについて

- ・ 現在のところ、日本産米のおいしさを英語でアピールするようなWEBサイトはない。
- ・ ネットで配信された情報からそのまま購買に結びつくというように、世界中のビジネスモデルが変わりつつある。英語によるWEBサイトというインフラ整備が必要である。

#### 香港・シンガポールの輸出に向けた課題について

- ・ 業務用需要とは別に、一般向けの需要についても触れた方がよい。
- ・ 香港については、JAライスの売上はおよそ業務用と一般向けが同じぐらいである。一方シンガポールでは業務用が約7割、一般向けが約3割である。
- ・ 一般向けの販売では、売り子の質が非常に重要である。日本語と現地語が話せ、日本産の米に関する知識も豊富な優秀な売り子を確保することが必要である。売り子は現地の会社を経由して紹介してもらう場合と、自分で探す場合と両方のケースがある。

#### (3) 輸出実行プラン

- ・ よくまとまっており、読む側にとって分かりやすい内容になっている。
- ・ p4で「パートナー」の定義を簡単に記載する必要がある。
- ・ 今後輸出対象国が広がってゆくにつれ、物流の問題がネックとなることが考えられるので、その点について一言付け加えた方がよい。
- ・ p4の販売戦略において、4章の「日本産米の輸出に向けた課題」と関連がわかるように、エッセンスを抜き出して追記した方がよい。
- ・ 輸出をするにあたり、最も重要なことはパートナーを見つけることである。よきパートナーとは、熱意をもって取り扱ってくれる、代金をきちんと払ってくれ、十分なスタッフを有しているなどの条件を満たす業者のことである。パートナーが見つけれないと、輸出自体が難しい。
- ・ パートナーを探す手段の中に、農林水産省の輸出促進室や品目担当課などの行政機関を加えてはどうか。しかし、行政としては、個別業者を紹介することは難しい。農林水産省の平成20年度事業として、パートナー探しにも有効な、輸出を試みる主体が活用できる事業があるので、それらを輸出実行プランの中に盛り込んだ方がよい。

#### (4) 報告書(案)全体について

- ・ 「広報・宣伝」、「販促」の使い分け、「米」と「お米」、「コメ」の使い

分け等、用語の使用があいまいな箇所があるので、統一するように。

- ・ 広報戦略の p7 ページで、ダイレクトメールの使用やポスティングについてはあまり現実的でないように思う。

(5) その他

- ・ 最終的な報告書については、委員長一任とさせていただく。

以上